日、東京・八重洲の大手 社会部会は十一月十三

開き、基本原則や重点戦

略などからなる新戦略案

境科学センター教授)を

決へ重点的に取り組んで

|や船舶航行、観光・漁

有識者が活発に意見交換

沿岸域居住環境に及

をまとめた。海洋汚染や

る海洋汚染は地球規模で

る。こうした状況を踏ま ぼす影響が懸念されてい

を総合的に推進する戦略

確立、関連企業の振興、 際展開、社会システムの

新戦略案は基本原則

え、海洋環境を保全する

観点から六月に海岸漂着

海洋プラスチックによ

サイズが五皿以下の微細 広がっている。とりわけ 中央環境審議会循環型 | 環境安全保健機構附属環 | 洋プラスチック問題の解 | なプラスチックが生態系

小一番海洋汚染・居住環境問題解決へ中環審海洋汚染・居住環境問題解決へ

ラスチック循環で戦略案

物処理推進法が改正され

日本経済団体連合会(経団連・中西宏明会長)と懇談会を開催した。同省から石井啓一国交相を

国土交通省は十一月十九日、東京・千代田区紀尾井町のホテルニューオータニで一般社団法人

国交省と経団連が

はじめ幹部職員、経団連から中西会長を筆頭に役員が一堂に顔を揃えてトップ協議を繰り広げ



中西会長



持金具





タニで懇談会

管 支

環境都市・スマートシティの実現へ一段と連携を強化することを確認した。 た。ITなどの最先端技術や再生可能エネルギーを駆使して省エネ・省資源化を徹底する次世代 エネ次世代環境都市実現へ

経団連は五月末現在で | 七十六社、製造業・サー

別全国団体百九団体、地

方別経済団体四十七団体 | 着実・迅速な実現を働き 約し、政府や行政機関に

内外の広範な重要課題に などで構成されている。

ンパクトシティ、

進国の実現、国土強靭化、

物流の生産性

に意見交換した。スマー 防災・減災対策、社会資 向上などをめぐって活発

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)

営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)

株式会社

刀などの再生可能エネル

をいただいた。スマート 交相があいさつに立ち ステム、蓄電池や省エネ 能にするスマートグリッ 電気自動車の充電シ

たに連携窓口も設置し、

置き換えるとともに、使 た。また同月閣議決定さ 回収し、何度も循環利用 れた第四次循環型社会形 する取り組みの柱として 用された資源を徹底的に 不能な資源への依存度を 一める方針だ。 洋プラスチック対策、 スチックの利用促進、 ル、再生材・バイオプラ 重点戦略としてリデュー の戦略展開などで構成。 を行いつつ具体策をまと 的で持続可能なリサイク (3R+Renewab e) や重点戦略、

の緊密化を図っている。 かけている。同時に政治、 信頼確立に努めるととも

し、スマートシティ・コ 当日の懇談会では同省 続いて中西会長が

とっても死活問題だ」と 姿勢を示した。 シティの実現は産業界に く思っている。スマート 範囲な議論ができて嬉し これを踏まえ、同省と

する。経団連の皆さまと となるモデル事業を展開 の協力のもと民間から豊 富なアイディアを募りた

TERADA

国 海

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策

防災・災害復旧に大活躍します。







E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式 寿田ポンブ製作所 会社

> 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17 TEL.0745 (52) 5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡



発 行 所 (株)日本設備工業新聞社 東京都設合区桜丘町 10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電 話 (03) 3496-4774代 FAX (03) 3464-1884 info@setubikougyo.co.jp (購読料郵税共) 年極8,000円



ともに、収集するデータ を確定したうえで先進的 を強化し、包括的なスマ の分析・利活用などで継 ム・新技術を検討すると する。備えるべきシステ クト・地域を立案・選定 なモデルとなるプロジェ 構想の実現に向けて連携 経団連はSociety トシティのコンセプト 0のスマートシティ